

＜第二部＞

「経団連の取組みと 循環経済パートナーシップ（J4CE）の活動概要」

一般社団法人日本経済団体連合会
環境エネルギー本部長 池田 三知子 氏

経団連の取組みと 循環経済パートナーシップ(J4CE)の活動概要

2026年8月6日

(一社) 日本経済団体連合会

I. 経団連の取組み

環境分野における経団連の主な活動ー持続可能な社会に向けてー

経団連はかねてより、経済界における主体的取組みを促すべく、気候変動〔グリーントランスフォーメーション (GX) 〕、資源循環〔サーキュラーエコノミー (CE) 〕、自然保護・生物多様性〔ネイチャーポジティブ (NP) 〕の3分野を一体的に推進。

GX

(グリーントランスフォーメーション)

- 経団連C N行動計画の実践 (1997年～)
- チャレンジ・ゼロの推進 (2020年～)
- 「グローバル・バリューチェーンを通じた削減貢献」 (2018年～)
- 「GXに向けて」 (2022年5月) 公表
- 「エネルギー基本計画の見直しに向けた提言」 (2024年10月) 公表
- 「AZEC推進に関する提言」 (2024年7月・2025年9月) 公表

CE

(サーキュラーエコノミー)

- 経団連循環型社会形成自主行動計画の実践 (1997年～)
- 「サーキュラー・エコノミーの実現に向けた提言」 (2023年2月) 公表
- 「資源安全保障に資するサーキュラーエコノミー推進に関する提言」 (2026年3月) 公表。
- 「資源有効利用促進法 (3R法)」「廃棄物処理法」「PCB特措法」の改正や「太陽光パネルリサイクル法案」等に関する政府の検討に参画し、経済界の意見を働きかけ。

NP

(ネイチャーポジティブ)

- 経団連生物多様性宣言 (2009年～)、同イニシアチブ (2020年～) の推進
- 「2030年ネイチャーポジティブに向けたアクションプラン」 (2023年6月)
- 「CBD・COP16 向けスタンス・ペーパー」 (2024年10月)
- 「生物多様性・自然資本保全と持続的な経済成長の両立に向けた提言」 (2025年11月) 公表

経団連循環型社会形成自主行動計画

経団連は1997年より、循環型社会の形成に向けて、経済界における主体的な取組みを促すべく、名称や内容を充実させながら「循環型社会形成自主行動計画」を推進。
毎年度フォローアップ調査を実施。現在46業種が参加。

(1) 産業廃棄物最終処分量の削減 (1997年度～)

⇒〔第五次目標〕低炭素社会の実現に配慮しつつ、適切に処理した産業廃棄物の最終処分量について、産業界全体として、「2025年度に2000年度実績比75%程度削減」。



(2) 資源循環の質の向上を視野に入れた目標 (2008年度～)

⇒ 業界ごとの特性や事情等を踏まえた、**資源循環の質の向上に向けた業種別個別目標を設定**（製品の製造過程で発生する副産物に対する再資源化率目標の設定など）。
42業種が個別業種ごとの目標を掲げて実施(合計58件)。

(3) 「業種別プラスチック関連目標」 (2019年度～)

⇒ 経団連意見「『プラスチック資源循環戦略』策定に関する意見」(2018年11月)を踏まえ、**海洋プラスチック問題の解決やプラスチック資源循環の推進に貢献する目標を設定**。
2024年度においては、取組みから約5年が経過する中、2030年度に向けた定量目標を中心に目標内容の点検を実施。
42業種が「業種別プラスチック関連目標」を設定(合計82件)。

(4) 循環経済(CE)に向けた取組み事例(2024年度～)

⇒ **CEの実現に向けて、業種の垣根を越えた事業者間の連携強化が重要**となることを念頭に、動静脈連携による業種の垣根を越えた資源循環の取組事例、資源循環を通じて脱炭素へ貢献する取組事例、バリューチェーン全体レベルでの企業間連携の取組事例、循環配慮設計事例、循環経済に向けた関連目標やその達成に向けた取組み等を募集。
業界ごとの特性や事情等を踏まえた循環経済への移行に向けた取組み事例を公表(合計35業種423事例)。

2

FUTURE DESIGN 2040(FD2040) (2024年12月9日)

2024年12月9日、経団連は将来世代の立場も踏まえて日本の未来社会の姿を描く

「FUTURE DESIGN 2040」(「成長と分配の好循環」～公正・公平で持続可能な社会を目指して)を公表。

＜FUTURE DESIGN 2040の全体像＞

- ◆ わが国は①少子高齢化・人口減少と②資源を持たない島国という2つの克服すべき課題に直面。
- ◆ この2つの課題を前提とした、わが国の経済社会の姿、いわば、わが国が避けては通れないパスウェイは、「科学技術立国」と「貿易・投資立国」。そして、その基盤となるのが「公正・公平」で「持続可能」な社会。
- ◆ こうした経済社会に必要な**6つの施策を提案**。
1.全世代型社会保障、2.環境・エネルギー、3.地域経済社会、
4.イノベーションを通じた新たな価値創造、5.教育・研究、労働、
6.経済外交、そして、これらの基盤となるマクロ経済運営



経団連HP



＜サーキュラーエコノミー＞

- 質及び量の両面で十分な再生材の供給体制構築に向けて、**循環資源の効率的回収や再資源化工程の高度化・脱炭素化を促進**。これらを通じ、**水平リサイクルを含む質の高い資源循環を実現**。**地域の特性に応じた地域循環モデルを形成し、雇用創出や住民のウェルビーイング向上を実現**。
- 資源循環に関する情報流通基盤およびデータベースの構築に取り組み、事業者間のデータ連携や消費者の行動変容を促進。これにより、**資源生産性の向上を通じた環境負荷低減と競争力強化**を目指す。
- 業種・業態の特性や国際的議論を踏まえた循環性指標や情報開示手法等の確立。

3

経団連自主行動計画 次期計画(2026～2030年度)の方針

世界的な動向や今後の主要課題を念頭に置いて、鉱物資源等に係る資源安全保障を踏まえた国際競争力強化や経済成長と、脱炭素化・資源有効利用等の環境問題の克服との両立に向けて、
CEへの移行実現を見据えて、各主体が連携しながら自主的取組みをさらに深化・発展すべく、次期計画を策定。

【名称変更】「サーキュラーエコノミー（CE）移行自主行動計画－循環型社会形成に向けて－」

(1)サーキュラーエコノミー（CE）への移行に向けた方向性

①サーキュラーエコノミー（CE）への移行に向けた方向性 ②サーキュラーエコノミー（CE）に関する活動や取組状況

(2)目標（充実・見直し）

①資源循環の質の向上に向けた業種別独自目標

CEへの移行を見据えて、資源循環の質の向上に向けた業種別独自目標として、既存の目標を再点検し、充実（新たな定量・定性目標）を図りながら、2030年度目標を設定し取り組む。

②業種別プラスチック関連目標

業種別プラスチック関連目標について、2040年度を目標年度とすることを見据えながら、既存目標を再点検し、充実（新たな定量・定性目標）を図る方向で、設定するよう努める。

③産業廃棄物最終処分量の削減（第六次目標）

脱炭素社会の実現に配慮しつつ適正に処理した産業廃棄物の最終処分量について、2030年度に2000年度実績比75%程度削減を目指す（現状水準より増加させないとの考え方のもと、第五次目標と同水準を維持）。

(3) 取組事例集の作成

①業種別プラスチック関連目標の達成に向けた先進的・特徴的な取組事例

②サーキュラーエコノミー（CE）に向けた先進的・特徴的な取組事例

4

サーキュラーエコノミー訪欧ミッション(2026年1月/ドイツ・フィンランド)

欧州におけるエネルギー価格等の高騰、米国環境政策の後退、米中対立当地政学リスクの深刻化等を背景に、EUにおけるCE規制の最新動向や市場の方向性を理解するとともに、CE先進国のフィンランドとドイツにおけるCE政策や産業界の取組みを把握すべく、2026年1月、経団連は2年ぶり2回目となる欧州CEミッションを派遣。



フィンランド

先駆的なCE戦略とバイオエコノミーとの革新的統合から学ぶ

〔訪問先〕経済・雇用省大臣、気候・環境省大臣

Neste、SITRA、フィンランド産業連盟、ビジネスフィンランド



ドイツ

製造業を中心としたCE変革の最前線の理解

〔訪問先〕環境省政務次官、経済・エネルギー省事務次官

BDI（ドイツ産業連盟）、VDI・Catena-X、BMW、Infineon

< ミッションを通じて得た学び >

■CEの戦略的位置づけの転換

- 中露に加え米国も含めた地政学的不確実性の高まりを背景に、CEは競争力強化とレジリエンスを両立する戦略として前進、**新たなフェーズに**。
- 特定国依存によるサプライチェーン途絶リスクを回避すべく、**循環型バリューチェーン構築により域外資源流出を極小化**し、重要鉱物資源（CRM）の域内確保を実現。
- 企業は**二次資源の安定確保**に向け、設計段階から循環を前提としたビジネスモデルや域内廃棄物由来の再生可能原料を活用したアップサイクルモデルへの転換を加速（**リサイクル≠サーキュラー**）。

■成功の鍵：変革を駆動する3つの要素

- 法規制と市場の連動：EU規制が市場を創造、CEを経済合理的な行動へ転換（**公共調達**の戦略的活用、**消費者選好の喚起**）。
- 産官学エコシステム**：政府（枠組み構築）、大企業（イニシアチブ主導）、**スタートアップ（イノベーション）**、公的機関（資金支援・消費者啓発）の連携体制。
- データ連携による透明性：Catena-X等のデータ連携基盤・DPP運用による**トレーサビリティの確保**。

■日本への示唆と可能性

- 鉱物資源の危機管理強化とバリューチェーン全体でのCE推進が急務。産業競争力と資源安全保障の両立。
- 設計段階から循環を前提としたCE型ビジネスモデルへの転換と国内循環資源の確保が競争力の源泉に。
- 日本は欧州にとって「**数少ない信頼できるパートナー国**」。欧州との戦略的連携と国際標準化への参画チャンス。

資源安全保障に資するサーキュラーエコノミー推進に関する提言 (2026年3月)

➤ C E 推進を通じた資源安全保障対策の必要性 ←経団連サーキュラーエコノミー (C E) 訪欧ミッション (2026年1月)

- 特定国にレアメタル等の重要鉱物が偏在する中、鉱物資源等を巡る地政学リスクが増大し、国際的な資源獲得競争が激化。
- 「資源を持たない島国」であり、モノづくり産業を基盤に発展してきた日本は、国を挙げて資源安全保障対策を強化する必要。
- 一次鉱物資源確保の取組みの深化 [①国家備蓄の充実、②官民連携での調達先の多様化、③採掘・精製段階の支援等]に加えて、高市政権の下で進める日本成長戦略に、国家戦略である「C Eの移行」の中核として、プラスチックも含めた二次資源 (リサイクル資源) を戦略的に活用する「都市鉱山戦略」を盛り込み、産官学連携の下、強力に推進すべき。

二次資源 (リサイクル資源) の戦略的活用に向けたC E 政策の強化 — 「C E 加速に向けた都市鉱山戦略アクションプラン」の策定—

1. 製品等の製造段階における環境配慮設計の強化

- 設計段階から、鉱物資源等の使用削減・解体・分離・リサイクル容易性の向上、代替素材の開発・長寿命化・モノマテリアル化を推進。
- 素材・製品等の特性や、素材供給・製品化・消費者への提供、収集・回収までの製品の流れを踏まえ、関係業界や消費者との連携が重要。
- 政府による企業の技術開発や研究開発投資への政策的な後押し。

2. 資源の安定供給・サプライチェーン強靱化に資する再生資源供給体制強化

- (1)国内再資源化等拠点の強化・ネットワーク化の推進
- (2)使用済製品等の国内収集・回収体制の強化
- (3)二次資源の需要創出・確保
- (4)国外への資源流出対策の強化

3. 国際資源循環ネットワークのハブ機能の強化

- e-scrap等循環資源の輸入手続の簡素化、日EU間での輸入手続の円滑化等の推進。
- ASEAN諸国等における廃棄物適正処理・リサイクル促進に向けた法整備・運用支援。現地で事業展開する日系企業等との連携強化。
- EUをはじめとする同志国と連携し、経験や専門知識等の共有によるCEの推進、国際標準化の主導。

4. 異業種・動静脈・産官学連携の推進と消費者啓発

- **J4CE、CPs、資源循環自治体フォーラム等の取組みを活用した異業種・動静脈・産官学の連携推進。地域でのC E推進による地方創生。**
- 資源循環を担う人材の確保・育成、省力化・省人化の推進に向けた産官学の連携と大学・教育・研究機関への支援。
- CE推進に向け、「GREEN×EXPO 2027」を消費者啓発の場として活用し、社会的気運を醸成。

6

循環経済パートナーシップ (J4CE) とは



JAPAN PARTNERSHIP FOR CIRCULAR ECONOMY

2021年3月に環境省・経済産業省・経団連により発足

2026年度で活動は6年目

参加企業・団体：218社・22団体・計240 (2026年7月現在)



目的 国内の企業を含めた幅広い関係者における循環経済への更なる理解醸成と取組の促進、循環経済への流れが世界的に加速化する中での国際社会におけるプレゼンス向上を目指し、**官民連携を強化**する。

活動 ①循環経済に関する日本の取組事例の収集と**国内外への発信・共有**
②循環経済に関する情報共有や**ネットワーク形成**
③循環経済促進に向けた**対話の場の設定**

ウェブサイト

237の事例を掲載。
(2026年7月現在)



注目事例集発行

2024年度版では18の事例
を選定し日・英版を作成。



官民対話

循環経済ビジネスの促進や動
静脈企業を含む事業者間連
携の強化を目的とし、
官民対話を開催。



ビジネス交流会

ピッチ (事例発表)、展示
ブース、交流会での企業との
マッチングにより新たな技術・
取組について情報交換。



国際発信

COPサイドイベント
(ジャパンパビリオン) のライ
ブ配信、国際会議などにおけ
るサイドイベント/セッション。



メールマガジン

循環経済に関する国内外
の政策やビジネスのトピック
を紹介するメルマガを発行。
参加企業・団体の700名
に配信。
(2026年7月時点)

J4CEのこれまでの成果（2021年～2025年） —官民対話等を通しての全体の知識共有/底上げと国際発信—



8

さらなる発展に向けて—J4CEの強み—

設立当初の活動目標については、5年の活動を通して一定の成果

- 日本全体における循環経済への取組が主流化へ
- 循環経済への移行に向けた取組が高度化・多様化・専門化する一方で、これから活動を始めようとする企業も多く存在
- さらなる日本全体の循環経済活動の発展に向けて、強みを生かしつつ、多様なステークホルダーを包摂した取組へ

<J4CEの強み>

1. 創設3団体（環境省・経済産業省・経団連）の存在

- 循環経済に関する創設3団体からのタイムリーな情報提供
国内政策（国、自治体）、国際動向など

2. 事業者間*での政策、技術、ビジネスなどに関する実質的な議論

*素材や製品を取り扱う動静脈企業だけでなく、デジタルや金融、物流、小売り、自治体など循環経済のバリューチェーンに関わるあらゆる産業を含む

- これまで形成してきたネットワーク等に基づく動静脈企業と官との実質的な政策議論が可能
- 循環経済に関する多面的な理解醸成

3. 国際的な発信力の高さ

- 注目事例集の国際会議の場などでの配布やWebサイトを通じた国際的な注目度

9

J4CE 2.0へー今後の活動の方向性についてー

2026年2月27日
次の5年間に向けた「J4CE 2.0」を公表

循環経済に関する日本の取組事例収集と国内外への発信・共有

- 循環経済に関する国内企業への情報共有
- 国内企業の取組事例の収集・国外への発信
- 海外の循環経済に関する団体等との連携

特に活動を強化

循環経済に関する国内外の情報収集・発信

- 循環経済に関する国内企業への情報共有
- 国内企業の取組事例の収集・国外への発信
(国際会議などにおけるサイドイベント/セッションの開催)



事例集 (日本語・英語)
2026年度作成予定
(事例募集)

- 海外の循環経済に関する団体等との連携
(国際会議・フォーラム・CEイベント)

循環経済促進のための対話の場の設定

- 官民対話の場を通じた国内外の政策理解
- 事業者間連携の強化を目的とし、対面によるワークショップを開催

継続

循環経済促進のための対話の場の設定

- 官民対話の場を通じた国内外の政策理解
- 事業者間連携の強化を目的とし、対面によるワークショップを開催 (地方版も模索)

循環経済に関する情報共有やネットワーク形成

- ビジネス交流会による事業者間連携の機会の創出

継続

循環経済に関する情報共有やネットワーク形成

- ビジネス交流会による事業者間連携の機会の創出

国内外の個別プロジェクト・連携事例の創出

J4CE1.0 Activities (2021~)

J4CE 2.0 Activities (2026~)

https://j4ce.env.go.jp/publications/J4CE_2026_J4CE2.0.pdf

10

J4CEと資源循環自治体フォーラムとの連携



- 循環経済に関する国内外の情報収集、国内外への発信
 - ・ 注目事例集等を活用した国外への発信
 - ・ 海外の循環経済に関する団体等との連携
- 循環経済促進のための対話の場の設定
 - ・ 官民対話の場を通じた国内外の政策理解
 - ・ 対面によるワークショップの開催 (地方版も模索)
- 循環経済に関する情報共有やネットワーク形成
 - ・ ビジネス交流会による事業者間連携の機会の創出

経団連会員企業を中心とした
218社・22団体のネットワーク

資源循環自治体フォーラム



第2回フォーラム (全国版)
+
地方版 (近畿、東北、北海道、中部、中国四国、九州) 全7回

国の政策や先進自治体の事例の共有、自治体と様々な企業の意見交換を通じて官民・動静脈連携を促進する機会を設け、新規ビジネスの創出を支援し、地域の課題に即した意見交換、事業者紹介、マッチング、事業化支援を実施。同時に、様々な関係者が参加することを通じて、資源循環を国民運動に広げることにも貢献する。※

資源循環自治体フォーラムを通じた
自治体を中心としたネットワーク

※「循環経済行動計画」(26年4月決定)より引用

- 国内外の個別プロジェクト・連携事例の創出に向け、自治体と企業との連携を構築するに当たり、J4CEのネットワークを活用

- 資源循環自治体フォーラム開催を通じて、自治体と企業のマッチングを促進

〔目指す姿〕 先進事例の共有、自治体・企業・スタートアップのマッチングを実施し、個別プロジェクトを創出。ひいては連携事例・新規ビジネスの創出、地域課題の解決と地域経済活性化・地方創生につなげる。

ご清聴ありがとうございました



循環経済パートナーシップ（J4CE）



事務局（公財）地球環境戦略研究機関（IGES）
E-mail: J4CE_Secretariat@iges.or.jp
Website: <https://j4ce.env.go.jp/>